



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 APAMAN株式会社

コード番号 8889 URL <https://apamanshop-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 高田雅弘 (TEL) 03-3231-8020

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	11,100	4.4	144	334.5	493	107.5	55	—	△122	—
2020年9月期第1四半期	10,630	△5.8	33	△81.2	237	△42.9	△198	—	△325	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △141百万円 (—%) 2020年9月期第1四半期 △334百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△6.89	—
2020年9月期第1四半期	△18.31	—

※EBITDA (経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	33,582	3,984	11.1
2020年9月期	34,255	4,443	12.2

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 3,741百万円 2020年9月期 4,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年9月期	—				
2021年9月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,500	0.9	1,800	114.2	1,000	—	550	230.0	30.90	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期1Q	18,278,060株	2020年9月期	18,278,060株
2021年9月期1Q	481,257株	2020年9月期	480,867株
2021年9月期1Q	17,796,910株	2020年9月期1Q	17,797,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561	6,995
受取手形及び売掛金	1,746	1,734
営業投資有価証券	1,205	1,180
商品	481	492
原材料及び貯蔵品	49	49
短期貸付金	902	917
未収入金	1,846	1,952
その他	1,280	1,324
貸倒引当金	△249	△253
流動資産合計	14,824	14,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,371	2,302
土地	1,193	1,194
その他（純額）	169	173
有形固定資産合計	3,733	3,670
無形固定資産		
のれん	6,918	6,720
その他	2,103	2,073
無形固定資産合計	9,022	8,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,641	2,678
繰延税金資産	1,814	1,689
その他	2,584	2,726
貸倒引当金	△366	△371
投資その他の資産合計	6,674	6,722
固定資産合計	19,430	19,187
繰延資産	—	0
資産合計	34,255	33,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,188
短期借入金	128	176
1年内返済予定の長期借入金	1,814	1,958
未払法人税等	107	54
前受家賃	3,589	3,865
賞与引当金	33	28
賃貸管理契約損失引当金	11	11
その他	2,483	2,328
流動負債合計	9,190	9,611
固定負債		
長期借入金	17,787	17,240
賃貸管理契約損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	198	204
資産除去債務	89	81
長期預り敷金	1,597	1,557
長期預り保証金	160	165
その他	782	731
固定負債合計	20,621	19,986
負債合計	29,811	29,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	756	779
利益剰余金	△2,702	△3,180
自己株式	△1,853	△1,854
株主資本合計	4,183	3,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	4	17
その他の包括利益累計額合計	2	14
新株予約権	23	7
非支配株主持分	234	234
純資産合計	4,443	3,984
負債純資産合計	34,255	33,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	10,630	11,100
売上原価	8,298	8,574
売上総利益	2,331	2,526
販売費及び一般管理費	2,298	2,381
営業利益	33	144
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	10	—
持分法による投資利益	—	50
助成金収入	—	2
雑収入	5	15
その他	0	0
営業外収益合計	21	74
営業外費用		
支払利息	33	45
支払手数料	35	17
持分法による投資損失	74	—
休業手当	—	2
その他	110	98
営業外費用合計	253	164
経常利益又は経常損失(△)	△198	55
特別利益		
固定資産売却益	5	3
段階取得に係る差益	10	—
事業譲渡益	6	14
その他	6	1
特別利益合計	28	18
特別損失		
固定資産除却損	52	36
店舗閉鎖損失	9	0
減損損失	26	—
事故関連損失	55	16
その他	4	1
特別損失合計	147	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318	19
法人税、住民税及び事業税	50	46
法人税等調整額	△33	125
法人税等合計	16	172
四半期純損失(△)	△334	△153
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△325	△122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△334	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	0	11
四半期包括利益	△334	△141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325	△110
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,214	1,738	560	10,512	117	10,630	—	10,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	225	27	274	5	279	△279	—
計	8,236	1,963	587	10,786	122	10,909	△279	10,630
セグメント利益 又は損失(△)	159	215	△30	344	△108	236	△202	33

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,680	1,680	652	11,013	86	11,100	—	11,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	198	20	233	0	234	△234	—
計	8,695	1,878	673	11,247	87	11,334	△234	11,100
セグメント利益 又は損失(△)	262	253	△101	415	△92	323	△178	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

子会社の企業結合

(1) 子会社が行う企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社システムソフト（以下、「SS」と言います。）

事業の内容：システム開発Webマーケティング支援

被結合企業の名称：f a b b i t株式会社（以下、「f a b b i t」と言います。）

事業の内容：エコシステムの提供、コワーキング施設運営、コンサルティング業務

②企業結合を行う主な理由

当社グループでは、「Platform」、「Cloud Technology」、「Sharing economy」の3つにセグメントを区分し、事業展開しております。

f a b b i tは、Sharing economy事業の一環として、スタートアップ企業の創業・成長及び中小企業の第二創業支援として、インキュベーションプログラムなどの提供を通じたエコシステムの提供、コワーキングスペース・レンタルオフィスの運営・管理や各種コンサルティング等を行い、直営での施設運営に限らず、FCなども含め、施設数及び会員数の拡大を進め、ブランド価値向上に努めてまいりました。

SSは、RPA (Robotic Process Automation) ソリューションやAIシステム開発に強みを持ち、当社グループよりシステム開発、運用保守を委託している持分法適用関連会社であります。

SSより本件の提案を受け、f a b b i tの今後の在り方や当社グループ全体を慎重に検討した結果、f a b b i tの更なるAIやシステム化がf a b b i t会員向けサービスの強化につながることで、SSがf a b b i t会員から受託するシステム開発等が増加し、SSの企業価値向上につながる可能性があること、Platform事業やCloud technology事業の安定・拡大に向けた経営資源の集中、流動性の向上等が図れることを目的として、現時点において当社グループにおいて最善と考え、本合併について承認いたしました。

なお、本件合併比率その他の条件については第三者評価を参考にSSと協議の上、決定しております。

③企業結合日

2021年1月1日

④法的形式を含む取引の概要

当社の持分法適用関連会社であるSSを吸収合併存続会社、f a b b i tを吸収合併消滅会社とする吸収合併。これによりf a b b i tは当社の子会社に該当しなくなり、合併後のSSは引き続き当社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

Sharing economy事業